

【参考資料】主要地域経済共同体（REC：Regional Economic Community）基礎情報

外務省ホームページ等から経済同友会事務局にて作成。

| 機関名 | 設立 | 本部・事務局 | 加盟国・規模 | 予算 | 人員 | 設立経緯・目的 | 権限・組織・会議体 | 日本との関係 |
|--|-------|---------------|--|---|--|--|--|---|
| 1 南部アフリカ開発共同体 (SADC : Southern African Development Community) | 1980年 | ハボロネ (ボツワナ) | 南部アフリカ15カ国：タンザニア、ザンビア、ボツワナ、モザンビーク、アンゴラ、ジンバブエ、レソト、スワジランド、マラウイ、ナミビア、南アフリカ、モーリシャス、コンゴ(民)、マダガスカル(クーデターの発生により資格停止中)、セーシェル 【名目GDP：6,582億ドル(2011年含むマダガスカル)】 【人口：2億8,000万人(同)】 | 2009年度予算は約5,900万ドル。日本は2.2万ドル拠出。拠出率上位国では、EUが1,400.8万ドル(拠出率：50.0%)、アフリカ開発銀行が750.6万ドル(同：26.7%)、技術協力共同援助会意国(SIDA、オランダ、DfID等)が267.0万ドル(同：9.5%)、国連が92.0万ドル(同：3.3%)、GTZが44.0万ドル(同：1.6%)。分野別のリード・ドナーは、水：ドイツ、運輸：DfID、エネルギー：ノルウェー、HIV/AIDS：スウェーデン、農業食糧・環境資源：FAO/DfID、貿易促進：EU、安全保障：オーストラリア。 | 職員数は338名で、邦人職員はゼロ(2009年度)。SADC事務局員ではないが、2011年6月より、JICAから広域インフラ、貿易・投資分野の専門家1名が派遣されている。 | 1980年にSADCの前身である南部アフリカ開発調整会議(SADCC)が発足。南部アフリカ諸国が、アパルトヘイト体制下の南アフリカ旧政権の経済的支配から脱却することを目的としていた。南アフリカがアパルトヘイトを撤廃した後、92年に現在の「南部アフリカ開発共同体(SADC)」に改称し、以後、経済統合・共同市場を標榜、更に紛争解決・予防のための活動も行っている。94年には南アフリカも加盟した。事務局長はトマス・サロマン氏(モザンビーク人)。 | 議長国 1年ごとの輪番制。2012年8月よりモザンビークが議長国。 機構 ・首脳会議：SADCの最高意思決定機関。年1回議長国にて開催。 ・閣僚会議：外交担当または経済開発担当大臣が参加。議長国等で年2回開催。 ・以上の他、次官級常設委員会、政治・防衛・安全保障機構、SADC国別委員会、SADC裁判所等が置かれている。 | (1)日本・SADCハイレベル政策対話 ・第1回政策対話：2004年3月、日・タンザニア外相会談における日本・SADCハイレベル政策対話実施の合意を受け(当時タンザニアがSADC議長国)、同年8月、河野アフリカ審議官(当時)とSADC閣僚理事会議長等との間で開催。 ・第2回政策対話：2009年3月、TICAD閣僚級フォローアップ会合開催(ボツワナ)時に、御法川外務大臣政務官(当時)とファン・デル・メルヴェ南アフリカ外務副大臣(SADC議長国)及びカホロSADC事務局次長他との間で開催。政治・安全保障分野や地域経済統合、地域インフラ整備等における協力につき協議。 (2)事務局への専門家(地域開発計画アドバイザー)派遣 ・JICA専門家として、1996年4月から2003年1月までの間、計4名を事務局に派遣。2011年6月に広域インフラ、貿易・投資分野で5人目となる専門家派遣を実施。 (3)日本におけるSADC投資セミナー、SADC展開催 ・2002年10月、JETROとの共催で「SADC展」(見本市)開催。 ・2009年5月、毎日新聞主催「南部アフリカフォーラム開催」(外務省、経産省、資源エネルギー庁、JICA、JETRO、JBIC、JOGMEC後援)にサロマン事務局長が訪日参加。 ・2012年3月14日、SADC事務局と共催で「日・SADCインフラ投資セミナー」を開催。 |
| 2 西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS: Economic Community of West African States) | 1975年 | アブジャ (ナイジェリア) | 西アフリカ15カ国：ベナン、ブルキナファソ、カーボヴェルデ、コートジボワール、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、リベリア、マリ、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、トーゴ 【名目GDP：3,723億ドル(2011年)】 【人口：3億人(同)】 | 2010年度予算は約1億5,300万ドル。日本は6.0万ドル拠出(拠出率：0.18%、10位)。拠出率上位国では、スペインが992.5万ドル(同：51.4%)、EUが203.0万ドル(同：10.5%)、アフリカ開発銀行が200.0万ドル(同：10.4%)、英国が154.5万ドル(同：8.0%)、ECOWAS待機軍基金(仏・英・蘭)が144.4万ドル(同：7.5%)。加盟各国からの拠出金をもとに運営されているが、多額の滞納金あり。対策として、域外貿易への共同課徴金を2003年7月より導入開始。加盟国分担金の他、主要国及び国際機関等による支援(事務局経費、経済開発及び紛争解決・安全保障分野等)。 | 職員数は579名で、邦人職員はゼロ(2010年度)。ECOWASにおいては、オーナーシップの原則に基づき、幹部ポストはアフリカ人のみ採用。 | 西アフリカの安定・地域統合・協力の中核的役割を担う。 政治的安定の確保： ・停戦監視グループや選挙監視団の派遣、紛争予防・管理・解決、平和維持、安全保障メカニズム等を通じた活動。 ・国境を超えて流通する小型武器・麻薬や組織犯罪等の問題に対する積極的かつ効果的な取組。 経済統合の推進： ・2002年に導入された「ECOWAS貿易自由化計画」により、域内で生産された工業品の一部(事前認可)については域内において関税を免除。 ・関税同盟実現のため「共通関税管理委員会」を創設し、域内関税率等を調整。 ・通貨統合は当初2003年開始を目標としていたが、2012年10月現在、見通しは不透明。 ・共通旅券(ECO Passport)は、ベナン、ナイジェリア、セネガル、ギニア、リベリア、コートジボワール、ガーナ、トーゴ、ニジェール及びシエラレオネで導入されており、その他の加盟国も導入作業を進行中。 | 議長国 現在の首脳会議議長はウワタラ・コートジボワール大統領。 機構 ・年2回の首脳会議及び年2回の閣僚会合等を開催。 ・ウエドラオゴ委員長(元ブルキナファソ首相)の下、7つの委員会(農業・環境・水資源委員会、貿易・税関・産業・鉱業・人とモノの自由な移動に関する委員会、マクロ経済政策委員会、インフラ委員会、行政・財政委員会、政治・平和・安全保障委員会、人間開発・ジェンダー委員会)各分野の政策立案・実施を担う。 | (1)ECOWASとの関係強化は、我が国の対西アフリカ外交強化に不可欠。 (2)我が国は、2000年度より、ECOWAS拠出金等への拠出を通じてECOWASの活動を支援 【最近の支援状況】 ・2008年度(33,833ドル)：ECOWAS平和支援活動部門のためのレベル2病院への機材供与。 ・国連開発計画(UNDP)等が行う「ECOWAS小型武器管理計画」実施のための支援(3億3,500万円)。 ・2009年度(33,833ドル)：ECOWASギニア情勢に係る調停活動支援。 ・2010年度(60,000ドル)：ギニア麻薬対策省庁調整委員会の能力増強のための支援。 ・2011年度(52,400ドル)：ECOWASセネガル大統領選挙監視団派遣費支援。 (3)TICAD IV時(2008年5月)、チャンバス委員長(当時)が来日。 (4)2011年9月、我が国は、庄司駐ナイジェリア大使をECOWASに対する我が国常駐代表に任命。 (5)2012年10月、ウエドラオゴ委員長(IMF・世銀総会出席)、スレイマン政治・平和・安全保障委員(外務省招聘)がそれぞれ来日。 |
| 3 東アフリカ共同体 (EAC: East African Community) | 1967年 | アルーシャ (タンザニア) | 東アフリカ5カ国：ケニア、タンザニア、ウガンダ、ブルンジ、ルワンダ 【名目GDP：840億ドル(2011年)】 【人口：1億3,600万人(同)】 | 2010年度予算は約790万ドル。日本は2.1万ドル拠出(拠出率：0.26%、7位)。拠出率上位国では、英国が261.3万ドル(同：32.6%)、スウェーデンが134.5万ドル(同：16.8%)、ドイツが133.6万ドル(同：16.7%)、フィンランドが130.0万ドル(同：16.2%)、カナダが100.4万ドル(同：12.5%)。 | 職員数は184名で、邦人職員はゼロ(2010年度)。職員ではないが、JICA企画調整員を、EAC事務局のモニタリング評価ユニット(2007~08年)及びインフラ計画局(2009~10年)に派遣した後、現在は広域インフラ担当のJICA専門家を派遣中。 | 1967年、東部アフリカのケニア、タンザニア、ウガンダの間で、交通・通信政策や税制等の調和を目指して、東アフリカ共同体(旧EAC)が発足。しかし、1978年のウガンダとタンザニアの交戦の発生等により同共同体は解消した。地域情勢の安定化を背景に、1999年、上記3ヶ国が、政治、経済、文化等の面で協力関係の拡大・深化を目的として、EAC設立条約を締結。2001年1月の3カ国首脳会議にて東アフリカ共同体(EAC)が正式に発足し、2007年7月にブルンジ、ルワンダが加わった。 | 議長国 議長国は1年毎の持ち回り制で、2012年12月からウガンダ。 機構 ・年1回開催される首脳会議、年2回開催される閣僚会議及び次官レベルの調整委員会その他、東アフリカ司法裁判所、東アフリカ立法議会、東アフリカ開発銀行がある。 | (1)我が国は、広域インフラ分野を中心にEACとの協力促進に努めている。これまで、JICA企画調査員を事務局のモニタリング評価ユニット(2007年~2008年)及びインフラ計画局(2009年~2012年)に派遣したほか、現在、広域インフラ整備を担当するJICA専門家を派遣中。 (2)平成22年度から、EAC/パートナーシップ基金への財政支援を開始。これを通じEACの機能強化、広域インフラ整備支援等に貢献している。 (3)2010年6月以降、駐タンザニア日本大使をEACに対する常駐代表として任命した。 (4)2012年2月、セズィベラEAC事務局長を訪日招聘した(戦略的実務者招へい)。 |
| 4 東南部アフリカ市場共同体 (COMESA: Common Market for Eastern and Southern Africa) | 1994年 | ルサカ (ザンビア) | 東南部アフリカ19カ国：アンゴラ、ブルンジ、コモロ、コンゴ(民)、ジブチ、エジプト、エリトリア、エチオピア、ケニア、マダガスカル、マラウイ、モーリシャス、ルワンダ、セーシェル、スーダン、スワジランド、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ 【名目GDP：5,079億ドル(2011年)】 【人口：4.5億人(同)】 | | | 1981年に設立された東南部アフリカ特惠貿易地域(PTA)を前身として、1994年に設立。国際的競争力を持った経済共同体の達成を目指し、貿易、関税、金融、運輸、通信、IT、工業、エネルギー等の分野の開発のための協力促進を図ることが目的。2025年までの完全な経済共同体設立に向けて、域内関税・非関税障壁の撤廃、人・資本・サービス等に対する制限の撤廃、知的財産権、投資法等の分野での産業協力、単一通貨の適用、共通域外関税の創設等を含め、加盟国間の関係を深化させるとしている。事務局長はングウェニャ氏(2008年~(任期5年)、ジンバブエ人)。 | 機構 ・年1回開催される首脳会議及び閣僚理事会その他、政府間委員会、COMESA司法裁判所、COMESA銀行、COMESA保険機構がある。 | (1)我が国は2009年6月、初代政府代表を任命。現在は江川駐ザンビア大使を常駐代表に任命し、関係強化に努めている。EUIはCOMESAとの間で経済協力協定を締結し、地域統合、食糧安保、環境等の支援を実施。米国はアフリカ成長機会法(AGO)の下、COMESA加盟国の対米輸出を促進し、その9割をエネルギー関連が占めている。また、米・COMESA間のパートナーシップ支援合意に基づき、COMESA事務局を支援。中国及びインドは政府の輸出金融等によりCOMESA加盟国との貿易を促進しており、輸出入とも大きく増加している。 |